

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三文字 正孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	4,725,327 (1,639,905)	5,772,612 (1,977,265)	6,567,053
税引前四半期(当期)利益 (千円)	772,388	1,074,875	899,947
四半期(当期)利益(親会社の所有者 者に帰属) (千円) (第3四半期連結会計期間)	651,532 (205,684)	766,912 (229,647)	806,670
四半期(当期)包括利益(親会社の 所有者に帰属) (千円)	659,479	769,265	790,902
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,427,421	3,523,472	2,555,014
総資産額 (千円)	27,413,458	30,717,521	25,029,200
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (円) (第3四半期連結会計期間)	28.52 (8.93)	33.29 (9.97)	35.24
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.86	11.47	10.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,781,030	3,203,305	8,691,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,300,034	249,196	2,406,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,469,007	803,073	3,724,255
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	22,560,840	23,831,070	19,543,270

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注3) 収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注5) 第1四半期連結会計期間より適用したIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」により、決済サービス事業の収益と売上原価を総額表示から一部純額表示に変更しております。この影響により、当第3四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が5,085,420千円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が4,335,138千円減少し、前連結会計年度において、収益及び売上原価が5,915,648千円減少しております。

(注6) 第8期第3四半期連結累計期間におけるSBIソーシャルレンディング株式会社の業績は非継続事業として表示しております。これにより、第7期第3四半期連結累計期間及び第7期連結会計年度の収益及び税引前四半期(当期)利益を遡及修正しております。

2【事業の内容】

個人向けマネーサービス事業

当第3四半期連結累計期間において、当社のグループ子会社であるSBIソーシャルレンディング株式会社が連結対象から外れたため、ソーシャルレンディング事業は当第3四半期末時点をもって当社の事業内容から除外しております。

また、2018年11月にネパールの大手総合金融グループであるCity Express Groupと国際送金事業におけるグローバル展開の拡大を目的とした合併会社 FinTech City設立準備株式会社を設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費においても持ち直しの動きがみられ、輸出の増加も相まって、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界的な景気の減速懸念を背景に米国発の株価急落が波及した形で、バブル崩壊後の最高値を記録した10月から2ヶ月余りで、5,000円超も株価が下落し2万円の大台を割り込むなど金融市場の変動や、米国の保護主義的な通商政策、また上昇基調にある原油価格など、懸念される国際経済の不確実性により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、成長を続けているものの、2019年10月に予定されている消費増税や翌年のオリンピック開催など、間近に迫ったイベントに向け政府が打ち出した様々な「キャッシュレス推進策」による影響も懸念されています。一例として、中小企業認定を受けた加盟店に適用するクレジットカード手数料率の上限設定や、キャッシュレス決済で支払ったユーザーへのポイント還元率が店舗によって異なるなど、その適用範囲と実施方法については未だ明確な決定がなされていない状況です。またQRコードなど一部の先行するキャッシュレス決済における巨額のポイントバックキャンペーン等を悪用したクレジットカードの不正利用が発覚するなど、様々な課題も浮き彫りになりました。

事業拡大を狙う国際送金市場においては、今般、日本政府が外国人労働者を従来以上に積極的に受け入れる方針に事実上転換し、出入国管理法改正案が可決され、2019年4月から施行される見込みとなり、機械化による省力化・効率化に限界のある労働集約的産業では、この改正により在留外国人労働者の数がさらに増加することが見込まれています。

このような環境のもと、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において事業領域の拡大を進めるとともに、さらなる成長を目指すため、12月にソーシャルレンディング事業を展開するSBIソーシャルレンディング株式会社の全株式を譲渡し、成長する決済事業と国際送金事業に経営資源を集中させ、より一層の企業価値向上を図ることといたしました。決済事業における新規加盟店の獲得と既存加盟店の売上拡大、また国際送金市場の指標となる在留外国人数の拡大を背景に、送金金額や件数の増加による手数料収益の増加などにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間における継続事業からの経営成績は、収益5,772,612千円（前年同期比122.2%）、売上総利益4,138,719千円（前年同期比121.5%）、税引前四半期利益1,074,875千円（前年同期比139.2%）、継続事業からの四半期利益587,994千円（前年同期比107.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。

当事業におきましては、営業の新規加盟店開拓などにより、決済の取扱件数・取扱高・売上が堅調に推移した結果、収益は2,171,198千円（前年同期比104.8%）、営業利益は513,125千円（前年同期比108.7%）となりました。

個人向けマネーサービス事業

個人向けマネーサービス事業におきましては、2017年4月に当社子会社となったSBIレミット株式会社、韓国で同事業を営むSBI Cosmoney Co.,Ltd.による国際送金サービスが属しております。

また、2018年11月にネパールの大手総合金融グループであるCity Express Groupと設立した合併会社、FinTech City設立準備会社も国際送金サービスを将来行う会社として、当第3四半期連結累計期間よりこの事業セグメントに属しております。

当事業におきましては、国際送金における取扱金額及び送金件数の伸びによる手数料の増加等により、収益は2,692,540千円（前年同期比144.0%）、営業利益は641,561千円（前年同期比191.6%）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間中に連結対象から外れたSBIソーシャルレンディング株式会社の業績は、非継続事業として表示しております。

企業支援サービス事業

企業支援サービス事業におきましては、ビジネスサーチテクノロジー株式会社が提供するサイト内検索サービスや、当社の持分法適用関連会社である株式会社ブロードバンドセキュリティが提供するITセキュリティサービスに加え、2017年4月に子会社となったSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する、企業のバックオフィス支援系クラウドサービスなど、EC事業者向けのサイト集客やセキュリティ関連サービス、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスが属しております。

当事業におきましては、パッケージ販売売上等が好調に推移し、収益は908,874千円（前年同期比115.9%）、営業利益は223,269千円（前年同期比122.5%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,717,521千円となり、前連結会計年度末の25,029,200千円から5,688,321千円の増加となりました。また、資本は前連結会計年度末に比べ1,006,156千円増加し3,576,505千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響額32,226千円を含め4,287,800千円増加し、23,831,070千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,203,305千円の収入（前年同期は10,781,030千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他債務の増加3,817,455千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは249,196千円の増加（前年同期は2,300,034千円の減少）となりました。これは主に子会社株式の売却による収入542,310千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは803,073千円の増加（前年同期は4,469,007千円の増加）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入1,217,994千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約

2018年11月22日に、同年10月4日の取締役会決議に基づき、国際送金に関する合弁事業を行うことを目的に、City Express Money Transfer Pvt. Ltd.、CITY EXPRESS MONEY TRANSFER JAPAN株式会社及びSBIレミット株式会社との間で合弁契約（出資額：当社51,000千円、City Express Money Transfer Pvt. Ltd.49,000千円）を締結し、同年11月22日に、FinTech City設立準備株式会社（資本金100,000千円）を設立いたしました。

(2) 株式譲渡契約

2018年12月14日に、同月13日の取締役会決議に基づき、SBIソーシャルレンディング株式会社の全株式をSBIホールディングス株式会社の関係会社2社に譲り渡す旨の株式売買契約を締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,656,540	24,656,540	韓国取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	24,656,540	24,656,540	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所(KOSDAQ市場)上場の際に、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	24,656,540	-	1,452,667	-	1,402,667

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,619,118	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,037,422	23,037,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,656,540	-	-
総株主の議決権	-	23,037,422	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有所の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,619,118	-	1,619,118	6.57
計	-	1,619,118	-	1,619,118	6.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	13	315,262	319,222
のれん	13	95,064	95,064
無形資産	13	712,560	889,518
持分法で会計処理されている投資	14	773,709	741,976
繰延税金資産		401,896	317,721
その他の金融資産	21	604,788	518,718
その他の非流動資産		885	290
非流動資産合計		2,904,164	2,882,509
流動資産			
棚卸資産		1,641	1,752
売上債権及びその他の債権	15,21	2,009,930	3,433,364
未収還付法人所得税		131,652	56
その他の金融資産	21	88,719	98,824
その他の流動資産		349,824	469,946
現金及び預金	21	19,543,270	23,831,070
流動資産合計		22,125,036	27,835,012
資産合計		25,029,200	30,717,521

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金	18,21	1,711,805	1,317,250
引当金	19	86,466	86,553
その他の金融負債		4,136	4,116
その他の非流動負債		127,388	72,793
非流動負債合計		1,929,795	1,480,712
流動負債			
短期借入金	18,21	2,319,850	3,808,390
仕入債務及びその他の債務	20,21	17,184,814	20,955,718
未払法人所得税		341,463	300,879
引当金	19	199,648	129,805
その他の金融負債	21	3,691	4,193
その他の流動負債		479,590	461,319
流動負債合計		20,529,056	25,660,304
負債合計		22,458,851	27,141,016
資本			
資本金	16	1,452,667	1,452,667
資本剰余金	17	(532,968)	(11,251)
利益剰余金		2,163,021	2,607,409
自己株式	16	(521,597)	(521,597)
累積その他の包括利益		(6,109)	(3,756)
親会社の所有者に帰属する持分		2,555,014	3,523,472
非支配持分		15,335	53,033
資本合計		2,570,349	3,576,505
負債及び資本合計		25,029,200	30,717,521

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
継続事業			
収益	6, 8	4,725,327	5,772,612
売上原価		(1,319,916)	(1,633,893)
売上総利益		3,405,411	4,138,719
販売費		(990,453)	(1,193,333)
管理費		(1,592,447)	(1,748,335)
その他の収益・費用		(8,462)	(17,485)
営業利益	6	814,049	1,179,566
金融収益	6, 9	9,292	16,062
為替差損益	6	(4,652)	(18)
財務費用	6, 9	(75,519)	(89,002)
持分法による投資損益	6, 14	29,218	(31,733)
継続事業からの税引前四半期利益		772,388	1,074,875
法人所得税	10	(224,148)	(486,881)
継続事業からの四半期利益		548,240	587,994
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	7	98,277	167,631
四半期利益		646,517	755,625
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		1,682	(2,234)
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,682	(2,234)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		6,300	4,572
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,300	4,572
税引後その他の包括利益		7,982	2,338
四半期包括利益		654,499	757,963
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		651,532	766,912
非支配持分		(5,015)	(11,287)
四半期利益		646,517	755,625
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		659,479	769,265
非支配持分		(4,980)	(11,302)
四半期包括利益		654,499	757,963
1株当たり四半期利益			
継続事業	12	24.22	26.01
非継続事業	12	4.30	7.28
合計	12	28.52	33.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
継続事業			
収益	6, 8	1,639,905	1,977,265
売上原価		(459,866)	(538,498)
売上総利益		1,180,039	1,393,767
販売費		(336,437)	(412,241)
管理費		(557,172)	(606,979)
その他の収益・費用		(5,401)	(10,015)
営業利益	6	281,029	364,532
金融収益	6, 9	5,027	7,593
為替差損益	6	(368)	24,969
財務費用	6, 9	(25,180)	(29,366)
持分法による投資損益	6, 14	18,469	2,677
継続事業からの税引前四半期利益		278,977	370,405
法人所得税	10	(97,988)	(233,134)
継続事業からの四半期利益		180,989	137,271
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	7	21,738	85,535
四半期利益		202,727	222,806
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		2,713	(1,628)
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,713	(1,628)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		16,553	(10,671)
純損益に振り替えられることのある項目合計		16,553	(10,671)
税引後その他の包括利益		19,266	(12,299)
四半期包括利益		221,993	210,507
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		205,684	229,647
非支配持分		(2,957)	(6,841)
四半期利益		202,727	222,806
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		223,756	217,646
非支配持分		(1,763)	(7,139)
四半期包括利益		221,993	210,507
1株当たり四半期利益			
継続事業	12	7.99	6.26
非継続事業	12	0.94	3.71
合計	12	8.93	9.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2017年4月1日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,553,814	(521,597)
四半期包括利益							
四半期利益						651,532	
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	651,532	-
剰余金の配当	11					(197,463)	
新株発行増資	17	650,000	643,754		643,754		
新株予約権の発行	17			5,477	5,477		
共通支配下の企業結合による影響	17			(2,427,216)	(2,427,216)		
新規連結による変動							
2017年12月31日残高		1,452,667	1,314,224	(1,843,803)	(529,579)	2,007,883	(521,597)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2017年4月1日残高		-	10,100	10,100	3,093,390	-	3,093,390
四半期包括利益							
四半期利益					651,532	(5,015)	646,517
税引後その他の包括利益		1,682	6,265	7,947	7,947	35	7,982
四半期包括利益合計		1,682	6,265	7,947	659,479	(4,980)	654,499
剰余金の配当	11				(197,463)		(197,463)
新株発行増資	17				1,293,754		1,293,754
新株予約権の発行	17				5,477		5,477
共通支配下の企業結合による影響	17				(2,427,216)		(2,427,216)
新規連結による変動						20,918	20,918
2017年12月31日残高		1,682	16,365	18,047	2,427,421	15,938	2,443,359

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2018年4月1日残高		1,452,667	1,314,224	(1,847,192)	(532,968)	2,163,021	(521,597)
四半期包括利益						766,912	
四半期利益							
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	766,912	-
剰余金の配当	11					(322,524)	
支配継続子会社に対する持分変動	17			1,422	1,422		
新規連結による変動							
連結子会社株式の売却による持分の増減	17			520,295	520,295		
2018年12月31日残高		1,452,667	1,314,224	(1,325,475)	(11,251)	2,607,409	(521,597)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2018年4月1日残高		(58)	(6,051)	(6,109)	2,555,014	15,335	2,570,349
四半期包括利益					766,912	(11,287)	755,625
四半期利益							
税引後その他の包括利益		(2,234)	4,587	2,353	2,353	(15)	2,338
四半期包括利益合計		(2,234)	4,587	2,353	769,265	(11,302)	757,963
剰余金の配当	11				(322,524)		(322,524)
支配継続子会社に対する持分変動	17				1,422		1,422
新規連結による変動						49,000	49,000
連結子会社株式の売却による持分の増減	17				520,295		520,295
2018年12月31日残高		(2,292)	(1,464)	(3,756)	3,523,472	53,033	3,576,505

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	772,388	1,074,875
非継続事業からの税引前四半期利益	123,127	194,976
(1) 税引前四半期利益	895,515	1,269,851
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	188,315	170,848
金融収益	(9,293)	(16,062)
財務費用	75,519	89,002
為替差損益	(3,136)	(48,322)
持分法による投資損益	(29,218)	31,733
雑損失(雑収入)	(2,384)	(6)
	219,803	227,193
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他債権の増減	(626,260)	(1,468,620)
棚卸資産の増減	(61)	(111)
貸倒引当金の増減	3,255	3,912
その他資産の増減	(71,834)	(91,526)
仕入債務及びその他債務の増減	10,703,022	3,817,455
引当金の増減	19,619	(65,177)
その他負債の増減	(50,858)	(75,588)
	9,976,883	2,120,345
小計	11,092,201	3,617,389
2. 利息の支払額	(49,028)	(73,441)
3. 法人所得税の支払額	(262,143)	(340,643)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,781,030	3,203,305

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の取得による支出	(232,165)	(511)
匿名組合からの分配による収入	9,026	9,031
利息及び配当金の受取額	9,293	12,445
有形固定資産の取得による支出	(230,070)	(90,753)
子会社株式の取得による支出	(1,507,473)	-
子会社株式の売却による収入	-	542,310
無形資産の取得による支出	(276,219)	(310,199)
差入営業保証金の純増減額	50	2,450
その他の収入(支出)	(72,476)	84,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,300,034)	249,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,614,142	1,217,994
長期借入金の借入による収入	2,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	(399,033)	(439,263)
リース債務の支払額	-	(2,134)
新株予約権の発行による収入	5,477	-
新株発行による収入	1,300,000	-
配当金の支払額	(197,463)	(322,524)
非支配持分からの払込みによる収入	20,918	49,000
新株発行費用の支払額	(9,034)	-
借入関連手数料の支払額	(66,000)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,469,007	803,073
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	12,950,003	4,255,574
現金及び現金同等物の期首残高	9,561,242	19,543,270
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	49,595	32,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,560,840	23,831,070

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <http://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業、国際送金の個人向けマネーサービス事業及び企業のバックオフィスやEC事業者の集客を支援する企業支援サービス事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) 主な新会計基準の適用の影響

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用した主な新会計基準は以下のとおりであります。

区分	内容
IFRS第9号 金融商品	・ヘッジ会計の改訂 ・金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	・収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第2号 株式に基づく報酬	・株式に基づく報酬取引の分類及び測定基準の明確化、及び適用に関するガイダンスの提供

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、これらの基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び「IFRS第15号の明確化」（合わせて以下「IFRS15号」という。）を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、当社グループでは、IFRS第15号を遡及適用し、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業及び企業支援サービス事業の事業セグメントから構成されており、これらの収益については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービス完了時点で収益を認識しております。

上記5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来売上原価として会計処理していた一部を、第1四半期連結会計期間より収益の減額として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、収益及び売上原価がそれぞれ5,085,420千円減少し、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、収益及び売上原価がそれぞれ4,335,138千円減少しております。

なお、この基準の適用による当社グループの四半期利益又は財政状態に与える影響はありません。

(3) IFRS第9号「金融商品」

(金融資産の減損)

当社グループは、IFRS第9号の適用により、償却原価で測定する金融資産等の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

当社グループは、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。この影響により、当第3四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が5,085,420千円減少し、前第3四半期連結累計期間において、収益及び売上原価が4,335,138千円減少しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結包括利益計算書において継続事業の当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。

非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書、前第3四半期連結累計期間の要約四半期キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第3四半期連結会計期間において、SBIソーシャルレンディング株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しており、また、FinTech City設立準備株式会社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

当社グループは前連結会計年度において、2017年4月1日にSBIレミット株式会社、SBIソーシャルレンディング株式会社及びSBIビジネス・ソリューションズ株式会社の3社を連結子会社化したことに伴い、決済サービス事業及び、個人向けマネーサービス事業並びに企業支援サービス事業の3区分を報告セグメントとしており、セグメントに区分することが困難な本社機能の費用は主に決済サービス事業に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、本社機能の費用は調整額に区分することとしました。

また、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を四半期利益から、営業利益に変更しております。この変更は、経営者が持分法利益による投資損益等の投資に係る損益や税効果会計を含む四半期利益よりも、本業の利益である営業利益の方が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためであります。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、これらの変更を反映しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。この影響により、当第3四半期連結累計期間において、外部顧客からの収益及び連結収益合計が5,085,420千円減少し、前第3四半期連結累計期間において、外部顧客からの収益及び連結収益合計が4,335,138千円減少しております。なお、営業利益に変動はございません。

個人向けマネーサービス事業は国際送金サービスが属しております。

また、2018年12月28日付で当社はSBIソーシャルレンディング株式会社の全株式を譲渡したことにより、SBIソーシャルレンディング株式会社は当社の連結対象から除外しております。その業績は前第3四半期連結累計期間及び2018年4月1日から支配喪失日までの期間において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

企業支援サービス事業は企業のバックオフィス支援やサイト内検索エンジン及びITセキュリティサービスなど、企業向けの様々な支援サービスが属しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントの収益合計

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	2,071,474	1,869,980	783,873	-	4,725,327
セグメント間収益(注1)	9,090	-	10,874	(19,964)	-
連結収益合計	2,080,564	1,869,980	794,747	(19,964)	4,725,327
営業利益	472,250	334,766	182,210	175,177	814,049
金融収益	-	-	-	-	9,292
財務費用	-	-	-	-	(75,519)
為替差損益	-	-	-	-	(4,652)
持分法による投資損益	-	-	29,218	-	29,218
税引前四半期利益	-	-	-	-	772,388
その他項目					
減価償却費及び償却費	52,040	66,463	56,067	5,136	179,706

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	2,171,198	2,692,540	908,874	-	5,772,612
セグメント間収益(注1)	56,487	-	21,057	(77,544)	-
連結収益合計	2,227,685	2,692,540	929,931	(77,544)	5,772,612
営業利益	513,125	641,561	223,269	(198,389)	1,179,566
金融収益	-	-	-	-	16,062
財務費用	-	-	-	-	(89,002)
為替差損益	-	-	-	-	(18)
持分法による投資損益	-	-	(31,733)	-	(31,733)
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,074,875
その他項目					
減価償却費及び償却費	52,994	58,066	47,507	8,892	167,459

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における営業利益の「調整額」(198,389千円)、前第3四半期連結累計期間(175,177千円)は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	704,971	661,015	273,919	-	1,639,905
セグメント間収益(注1)	4,721	-	3,605	(8,326)	-
連結収益合計	709,692	661,015	277,524	(8,326)	1,639,905
営業利益	169,772	100,617	63,890	(53,250)	281,029
金融収益	-	-	-	-	5,027
財務費用	-	-	-	-	(25,180)
為替差損益	-	-	-	-	(368)
持分法による投資損益	-	-	18,469	-	18,469
税引前四半期利益	-	-	-	-	278,977
その他項目					
減価償却費及び償却費	20,217	31,640	18,806	2,568	73,231

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	決済サービス 事業	個人向けマ ネーサービス 事業	企業支援サー ビス事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	729,221	917,926	330,118	-	1,977,265
セグメント間収益(注1)	19,429	-	12,348	(31,777)	-
連結収益合計	748,650	917,926	342,466	(31,777)	1,977,265
営業利益	169,552	174,402	81,503	(60,925)	364,532
金融収益	-	-	-	-	7,593
財務費用	-	-	-	-	(29,366)
為替差損益	-	-	-	-	24,969
持分法による投資損益	-	-	2,677	-	2,677
税引前四半期利益	-	-	-	-	370,405
その他項目					
減価償却費及び償却費	16,628	14,552	17,232	2,964	51,376

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間における営業利益の「調整額」(60,925千円)、前第3四半期連結会計期間(53,250千円)は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

7. 非継続事業

当第3四半期連結累計期間

SBIソーシャルレンディング株式会社の全株式譲渡について

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSBIソーシャルレンディング株式会社の全株式を、当社の親会社であるSBIホールディングスの関係会社に譲渡することを決定し、2018年12月14日付で株式譲渡契約を締結、2018年12月28日付で全株式を譲渡しました。また、当該株式の譲渡実行をもってSBIソーシャルレンディング株式会社は当社グループの連結対象から除外しております。これにより、当社グループは、2017年4月1日から支配喪失日までの個人向けマネーサービス事業の内、SBIソーシャルレンディング株式会社の損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、規制緩和を伴い進展する「外国人労働者の増加」と「キャッシュレス化」の大きな流れは、当社の主力事業である決済事業・国際送金事業の重要な成長機会になるとともに、競争環境の変化への一層の備えも求められる状況となりました。

このような環境変化を受け、当社は経営資源を両事業に集中させ、より一層の企業価値向上を図っていくことが最善であると判断し、今後の運営体制について様々な視点から検討を重ねた結果、ソーシャルレンディング事業を展開するSBIソーシャルレンディング株式会社については、証券・銀行をはじめとするSBIグループ各社との連携を追究していくことが最適であるとの結論に至り、全株式を譲渡することといたしました。

(2) 異動する子会社の概要

名称	SBIソーシャルレンディング株式会社
事業内容	ソーシャルレンディングサービスにおける出資募集業務、貸金業務
セグメントの名称	個人向けマネーサービス事業
大株主及び持株比率	SBI FinTech Solutions株式会社 100%

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の所有株式数	222,768株 (所有割合100%)
譲渡株式数	222,768株
譲渡後の所有株式数	-株 (所有割合-%)
譲渡価額	1,000,000千円
譲渡価額の算定根拠	譲渡価額については、第三者算定機関による評価額を参考に、協議の上で決定しております。
譲渡後の当社グループとの関係	兄弟会社

(4) 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
収益	363,128	582,921
費用	240,001	387,945
非継続事業からの税引前四半期利益	123,127	194,976
法人所得税費用	24,850	27,345
非継続事業からの四半期利益	98,277	167,631
非継続事業からの四半期利益の帰属		
親会社の所有者	98,277	167,631
非支配持分	-	-
非継続事業からの四半期利益	98,277	167,631

(5) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,611	84,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,751	(7,782)
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	140,362	76,786

8. 収益

「収益」の分解は以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
決済サービス事業		
決済サービス	1,848,824	1,909,376
その他	222,650	261,822
合計	2,071,474	2,171,198
個人向けマネーサービス事業		
国際送金サービス	1,863,136	2,637,473
その他	6,844	55,067
合計	1,869,980	2,692,540
企業支援サービス事業		
バックオフィス支援サービス	454,799	526,824
サイト内検索サービス	267,768	297,655
その他	61,306	84,395
合計	783,873	908,874
連結収益合計	4,725,327	5,772,612

報告セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
決済サービス事業		
決済サービス	624,343	646,039
その他	80,628	83,182
合計	704,971	729,221
個人向けマネーサービス事業		
国際送金サービス	660,998	899,547
その他	17	18,379
合計	661,015	917,926
企業支援サービス事業		
バックオフィス支援サービス	169,627	167,134
サイト内検索サービス	91,538	103,823
その他	12,754	59,161
合計	273,919	330,118
連結収益合計	1,639,905	1,977,265

9. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
受取利息		
現金及び預金	374	2,201
その他の金融資産 (FVTPL)	5,413	6,909
受取配当金		
その他の金融資産 (FVTPL)	3,310	3,135
その他の金融資産 (FVTOCI)	195	195
有価証券評価益		
その他の金融資産 (FVTPL)	-	3,622
合計	9,292	16,062

金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
現金及び預金		
FVTPLとして指定されていない金融資産に係る受取利息	374	2,201
その他の金融資産		
FVTPL	8,723	13,666
FVTOCI	195	195
合計	9,292	16,062

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
借入金に係る利息費用(注)	(74,164)	(88,808)
リース債務に係る利息費用	-	(95)
資産除去債務に係る利息費用	(95)	(87)
FVTPLとして指定されていない負債に対する利息費用	(74,259)	(88,990)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(1,260)	(12)
合計	(75,519)	(89,002)

(注) SBIレミット株式会社は、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、株式会社あおぞら銀行より極度額3,000,000千円の履行保証の提供を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

10. 法人所得税

当社グループの法人所得税の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<u>税金費用の内訳</u>		
当期税金費用	202,749	401,524
当期繰延税金費用	21,399	85,357
合計	224,148	486,881

要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益に当社グループの法定実効税率を乗じて計算される法人所得税の金額と、要約四半期連結包括利益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
税引前四半期利益	772,388	1,074,875
法定実効税率適用時の税額(注)	238,359	329,126
損金不算入の費用の影響	1,286	2,606
益金不算入の収益の影響	(60)	(2,091)
子会社の税率差異による影響	34,436	68,876
未認識の繰延税金資産の増減による影響	(46,737)	(3,862)
持分法による投資損益の影響	(9,017)	9,717
過年度法人税等差額	-	(22,878)
その他	5,881	10,642
子会社株式売却益の連結消去による影響額	-	94,746
合計	224,148	486,881
実効税率(法人所得税/税引前四半期利益)	29.02%	45.30%

(注) 当第3四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率30.62%及び前第3四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率30.86%は日本国の法定実効税率です。

11. 配当金

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり14円(総額322,524千円)の配当を支払っております。

なお、前第3四半期連結累計期間は1株当たり10円(総額197,463千円)の配当を支払っております。

12. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業	553,255	599,280
非継続事業	98,277	167,631
親会社の所有者に帰属する四半期利益	651,532	766,912
加重平均普通株式数(株)	22,845,937	23,037,422
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	24.22	26.01
非継続事業	4.30	7.28
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益	28.52	33.29

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業	183,947	144,110
非継続事業	21,738	85,535
親会社の所有者に帰属する四半期利益	205,684	229,647
加重平均普通株式数(株)	23,037,422	23,037,422
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	7.99	6.26
非継続事業	0.94	3.71
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益	8.93	9.97

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり四半期利益と同一であります。

13. 有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2018年4月1日残高	315,262	95,064	712,560	1,122,886
取得	60,773	-	323,001	383,774
連結除外に伴う減少	(10,475)	-	(21,267)	(31,742)
減価償却費及び償却費(注)	(46,262)	-	(124,586)	(170,848)
外貨換算差額	(76)	-	(190)	(266)
2018年12月31日残高	319,222	95,064	889,518	1,303,804

(注) 減価償却費及び償却費は、要約四半期連結包括利益計算書の「売上原価」、「管理費」及び「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。

14. 持分法で会計処理されている投資

当第3四半期連結会計期間末現在、持分法で会計処理されている投資の内訳は以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業活動	法人設立及び 営業所在地	決算月	持分 比率
関連会社	株式会社ブロードバンドセキュリティ	ITセキュリティコンサルティング等セキュリティ事業	日本	6月	24.22%

株式会社ブロードバンドセキュリティの決算日は6月30日であり、当該関連会社については、当社の要約四半期連結財務諸表と同じ日付で作成された財務諸表を用いております。

株式会社ブロードバンドセキュリティの東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場に伴う公募増資等により、当社の所有割合は27.89%から24.22%に変動しております。

当社グループの持分法で会計処理されている投資の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	持分法で会計処理されている投資
2017年4月1日残高	735,149
持分法による投資損益	38,560
2018年4月1日残高	773,709
持分法による投資損益(注)	(31,733)
2018年12月31日残高	741,976

(注) 持分法による投資損益(31,733千円)には、公募増資による持分変動差額(11,129千円)が含まれております。

15. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
売上債権	156,497	173,653
立替金	1,312,105	1,780,088
未収入金	547,775	1,489,982
貸倒引当金	(6,477)	(10,359)
合計	2,009,930	3,433,364

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。

売上債権に関する信用供与期間は2ヶ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。過去の経験上、回収期間(2ヶ月)以後30日が経過した債権は回収されない可能性が高いため、当社グループは90日が経過した債権に対して100%の貸倒引当金を設定しております。

16. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資本金	1,452,667	1,452,667
資本金の内訳		
普通株式	1,452,667	1,452,667
合計	1,452,667	1,452,667

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2018年4月1日残高	42,800,000	24,656,540	1,452,667
2018年12月31日残高	42,800,000	24,656,540	1,452,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(3) 自己株式

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2018年4月1日残高	1,619,118	521,597
2018年12月31日残高	1,619,118	521,597

17. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資本準備金	1,314,224	1,314,224
その他資本剰余金	(1,847,192)	(1,325,475)
合計	(532,968)	(11,251)

(2) 資本剰余金の増減内容

資本準備金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
期首残高	670,470	1,314,224
新株発行増資(注)	643,754	-
合計	1,314,224	1,314,224

(注) 2017年4月1日のFinTech関連事業を営む3社の完全子会社化のために資金調達の一部として実施した、第三者割当による新株式3,291,140株の発行により、2017年4月17日に株式発行価額1,300,000千円について全額の払込がありました。払込金額の2分の1の650,000千円を資本金と資本剰余金にそれぞれ組み入れており、前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した当該資本取引にかかる費用6,246千円(関連する税効果2,788千円控除後)を控除した643,754千円を資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
期首残高	577,936	(1,847,192)
子会社取得による変動(注1)	(2,427,216)	-
新株予約権の発行による増加(注2)	5,477	-
子会社の増資による持分の変動(注3)	(3,389)	-
子会社の事業譲受による変動(注4)	-	1,422
子会社譲渡による変動(注5)	-	520,295
合計	(1,847,192)	(1,325,475)

(注1) 2017年4月1日に当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社及び親会社の関係会社よりFinTech関連事業を営む3社の発行済株式すべてを取得し完全子会社化(以下、「本子会社化」)いたしました。本子会社化は共通支配下の企業結合に該当し、上記の取得対価が上記の対象会社の資産及び負債の差額(引継純資産価額)を上回るため、その超過額2,427,216千円は2017年4月1日付でその他資本剰余金より控除しております。

(注2) 2017年7月26日の取締役会において、当社の取締役・監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集を決議し、新株予約権発行価格5,477千円の振込を受けました。

(注3) 2018年3月29日に当社子会社のSBI Cosmoney Co.,Ltd.で実施した増資を引き受けたことによる変動であります。

(注4) 2018年10月1日に当社子会社のSBIビジネス・ソリューションズ株式会社において、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の関係会社からマイナンバー管理システムの開発・販売事業を吸収分割により承継したことによる変動であります。本事業の承継は共通支配下の取引に該当し、取得対価が対象会社の資産及び負債の差額(引継純資産価額)を下回り、その差額の変動であります。

(注5) 2018年12月28日に当社の親会社であるSBIホールディングスの関係会社にSBIソーシャルレンディング株式会社の全株式を譲渡したことによる変動であります。本株式譲渡は共通支配下の取引に該当し、譲渡価額がSBIソーシャルレンディング株式会社の資産及び負債の差額(引継純資産価額)を上回り、その超過額の変動であります。

18. 借入金

当社グループの借入金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	残高	平均利率 (注2)	残高	平均利率 (注2)
当座借越(注1)	1,139,001	0.68%	2,556,995	0.99%
短期借入金	600,000	1.47%	400,000	1.23%
1年内返済予定の長期借入金	580,849	1.04%	851,395	1.10%
流動負債	2,319,850	-	3,808,390	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,711,805	1.04%	1,317,250	1.10%
非流動負債	1,711,805	-	1,317,250	-
合計	4,031,655	-	5,125,640	-

(注1) 2018年12月31日現在、当座借越の限度額は2,300,000千円(2018年3月31日：1,800,000千円)であります。その他、極度借入の限度額は15,000千USドル、システム更改による設備投資目的の実行可能期間付タームローンの限度額は500,000千円(2018年3月31日：500,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、各四半期連結会計期間終了日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率であります。

19. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産除去債務	86,466	86,553
従業員給付	199,648	129,805
合計	286,114	216,358
非流動負債	86,466	86,553
流動負債	199,648	129,805
合計	286,114	216,358

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務(注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2018年4月1日残高	86,466	199,648	286,114
期中増加額	-	8,734	8,734
期中減少額(目的使用)	-	(49,911)	(49,911)
期中減少額(戻入)	-	(24,088)	(24,088)
その他(注3)	-	(4,573)	(4,573)
外貨換算差額	-	(5)	(5)
時間経過による割戻	87	-	87
2018年12月31日残高	86,553	129,805	216,358

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、賞与と有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

(注3) SBIソーシャルレンディング株式会社の連結除外に伴う減少であります。

20. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
未払金	1,359,873	2,783,550
営業預り金	15,823,771	18,171,682
その他	1,170	486
合計	17,184,814	20,955,718

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5~2ヶ月であり、これによる支払利息は発生しません。

21. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	19,543,270	23,831,070
売上債権及びその他の債権	2,009,930	3,433,364
敷金	250,939	250,837
その他の金融資産	320	319
営業保証金	40,385	38,650
FVTPL	379,733	309,022
FVTOCI	22,130	18,714
合計	22,246,707	27,881,976
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	1,139,001	2,556,995
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	580,849	851,395
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,711,805	1,317,250
仕入債務及びその他の債務	17,183,645	20,955,232
リース債務	6,888	4,806
FVTPL	939	3,503
合計	21,223,127	26,089,181

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、すべての償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているものと判断しております。

要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

レベル2に分類される金融商品の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度（2018年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	21,130	-	1,000	22,130
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	379,733	379,733
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債	-	(939)	-	(939)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	17,714	-	1,000	18,714
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	18,637	290,385	309,022
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債	-	(3,503)	-	(3,503)

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生してありません。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 その他の金融資産	FVTPLの金融資産 その他の金融資産	合計
2018年4月1日残高	1,000	379,733	380,733
取得	-	511	511
回収	-	(84,437)	(84,437)
分配	-	(9,031)	(9,031)
利益又は損失			
純損益	-	3,610	3,610
2018年12月31日残高	1,000	290,385	291,385

その他の金融資産のうち、FVTOCIの金融資産は未上場企業への出資であります。

また、FVTPLの金融資産はメガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資とLED照明のリース取引における貸手として契約する債権であります。メガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して1.72%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」及び「財務費用」に含めております。

また、2017年3月期において取得したLED照明のリース取引における貸手として契約する債権について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して4.82%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。本契約はパートナー企業よりLED照明を購入し、5年リースとして顧客に貸与いたします。LED照明の所有権はリース期間満了後に顧客に移転します。当該リース業務及び債権の回収等はパートナー企業のグループ企業との業務委託契約により提供を受けております。顧客がリースを中途解約した場合、残リース料の一定割合がパートナー企業のグループ企業から当社に支払われるとともに、LED照明の所有権は同社に移転します。

当社グループはLED照明の購入取引、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引の経済的実態に鑑みて、全体として金融商品(金銭消費貸借契約)として会計処理しております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、実効金利法に基づき算定した利息収益6,909千円を要約四半期連結包括利益計算書における「金融収益」に、公正価値評価に伴う正味利得3,622千円を要約四半期連結包括利益計算書における「金融収益」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておられません。

22. 関連当事者

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

各四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）
収益		
当社株主の関係会社	190,955	196,645
売上原価		
当社株主の関係会社	5,298	3,982
販売費及び管理費		
当社株主の関係会社	317,568	180,074
財務費用		
当社株主の関係会社	16,450	24,805

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （2018年12月31日）
債権		
当社株主の関係会社	56,079	56,272
債務		
当社株主の関係会社	481,404	1,780,766

上記の他に、前連結会計年度において、SBIレミット株式会社、SBIソーシャルレンディング株式会社、並びにSBIビジネス・ソリューションズ株式会社の株式取得に伴う支配株主及び当社株主の関係会社への支払（3,500,000千円）が発生しております。

また、当連結会計年度において、SBIソーシャルレンディング株式会社の株式売却に伴う当社株主の関係会社からの入金（1,000,000千円）が発生しております。

なお、第1四半期連結会計期間よりIFRS15号を適用し、決済サービス事業において、クレジットカード会社等に対する売上原価を収益との総額表示から純額表示に変更しております。当社グループでは、IFRS15号を遡及適用しております。この影響により、前第3四半期連結累計期間において、収益が161,985千円、売上原価が348,454千円減少しております。

また、当社株主の関係会社に対し当第3四半期連結累計期間において17,354,964千円の債権回収の代行を行っており、前第3四半期連結累計期間においては15,339,620千円の債権回収の代行を行っております。また、当第3四半期連結累計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された36,278,605千円の預り金の支払代行を行っており、前第3四半期連結累計期間においては21,213,064千円の預り金の支払代行を行っております。SBIレミット株式会社は、国際送金事業における関東財務局への供託金に代えて、SBI損害保険株式会社及びSBI生命保険株式会社より各々極度額500,000千円の履行保証の提供を受けております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。当該債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
短期給付	162,615	180,418
退職給付費用	3,919	5,676
合計	166,534	186,094

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

(3) 主要な経営幹部との取引

各四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
新株予約権の付与(注1)	1,197	-

(注1) 第三者評価機関が、当社の株式情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に当社が決定したものです。

23. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産の購入コミットメント(注1)	82,717	88,117
無形資産の購入コミットメント(注2)	364,338	633,204
合計	447,055	721,321

(注1) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発及び送金システムの更改の機器購入に係るものであります。

(注2) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発及びアプリケーション開発及び送金システムの更改に係るものであります。

24. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2018年12月31日をもって終了した第3四半期連結会計期間に対して国際会計基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2019年1月31日に取締役会にて承認されております。

25. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

SBI FinTech Solutions株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 田 健 司 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 谷 大 二 郎 印
--------------------	-------------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。